

事業名（担当課）・事業概要	成果	決算額	うち 交付金	関連 K P I
松浦市稼げる観光産業創出プロジェクト事業（地域経済活性化課）				
○地元産業体験型旅行商品の開発 松浦市民休養地及び柚木川内地区の活性化と体験メニューの充実を図るため、川魚（山女魚）を利用した施設を造成（養殖池 1 槽、釣り堀 1 か所、進入路、駐車場等の整備一式）し、体験旅行に山女魚釣り体験を加え、交流人口の拡大を目指す。	山女魚を養殖し、釣り堀と山女魚の販売を行うことにより、体験型修学旅行はもとより、体験型事業における交流人口の拡大と上志佐地区山間部の活性化が見込まれる。	6,800,000	3,400,000	体験型旅行における一般客の誘客数 1,000人/年 ・ 外国人滞在数 300人
○一般客向け体験型旅行の開発 （実施主体）一般社団法人 まつうら党交流公社 体験型旅行事業において、修学旅行受入期間以外における一般客を増大させ、事業の通年化を図るため、モニターツアーを8月、9月と10月11月に実施。	一般客向けに「ほんなもん体験」の魅力を福岡都市圏中心に発信することができた。	2,100,000	1,050,000	
松浦福岡観光交流業務（地域経済活性化課）				
福岡都市圏をターゲットとした食と歴史の観光交流事業を促進するため、福岡都市圏で活躍する料理人と松浦の食材を活用したイベントを開催し、福岡都市圏からの誘客を図るとともに、福岡都市圏と共通の歴史資源（元寇）で連携することで広域的な観光交流を推進する。 ○松浦アジフライPR業務を委託 ・松浦アジフライPRイベント施策一式 福岡都市圏で主に魚料理を提供する人気飲食店「梅山鉄平食堂」と連携し、松浦産アジを活用したアジフライ定食を提供し、松浦市及び松浦産アジフライを周知するイベントを3日間実施。 ○松浦アジフライマップデザイン制作業務を委託 ・松浦アジフライマップデザイン製作一式 ○アジフライの聖地松浦PR業務を委託 ・松浦アジフライPRブース出典一式 ラブエフェムフェスティバル2019に出典し、人気飲食店「梅山鉄平食堂」と連携して、松浦産アジフライと松浦産野菜を使用したアジフライバーガーを提供し、アジフライの聖地松浦をPR ・松浦アジフライPR特別ブース製作一式 松浦ブースは特別仕様のテントを使用し、DJ&ラジオブースをアゲアゲゾーンと隣接して、松浦ブースへの集客を図った。 ○福岡松浦歴史観光交流ツアー企画運營業務を委託 ・歴史観光ツアー企画運営2件（日帰りツアー4本、参加者計122名） ・広報業務一式（チラシ製作配布、WEBサイト掲載、ラジオ放送）	福岡都市圏で人気の飲食店と連携し、福岡都市圏においてイベントを実施するとともに、メディアを活用した施策を実施することで、幅広い世代に向けて周知を図ることができ、アジフライの聖地松浦を広くPRすることができた。 また、福岡都市圏メディアとタイアップし、歴史資源を活用したツアーを企画運営し、松浦市への誘客を図るとともに、メディアを活用した広報展開を実施し、松浦の歴史資源を福岡都市圏に向けてPRすることができた。	3,592,080	1,796,000	福島地区、 鷹島地区に おける交流 人口の5% 増 ・ 福岡都市圏 におけるイ ンターネッ ト調査によ る松浦市の 認知度 85% ・ 観光消費額 55億円 ・ 外国人滞在 数 300人
観光商品開発業務（地域経済活性化課）				
福岡都市圏メディアとのタイアップにより既存の観光商品を含む観光コンテンツの発掘と露出拡大を進めながら、福岡都市圏の視点による観光商品を開発する。 ○メディアタイアップ観光プラン開発 ・メディア露出1件（コミュニティラジオ天神特別番組放送） ・観光プラン開発1件（まつうら星みる旅プラン） ・観光プランリーフレットデータ製作 ○メディアタイアップ観光プランモニター ・メディア露出2件（コミュニティラジオ天神中継放送） ・観光プランモニター実施1回（まつうら星みる旅プラン） ○メディアタイアップ観光ツアー企画運営 ・メディア露出1件（ぐらんざ誌面広告、HP、SNS） ・観光ツアー企画運営1件（1泊2日ツアー、参加者29名）	福岡都市圏メディアとタイアップすることで、福岡都市圏の視点による観光商品を開発し、本市の観光資源の魅力をメディアを活用して発信することができた。 また、福岡都市圏のターゲット層に対し、メディアとタイアップした観光ツアー企画を実施することで、本市への誘客を図るとともに、本市の観光資源の魅力をメディアを活用して発信することができた。	4,366,440	2,183,000	福岡都市圏 におけるイ ンターネッ ト調査によ る松浦市の 認知度 85% ・ 観光消費額 55億円

事業名（担当課）・事業概要	成果	決算額	うち 交付金	関連 K P I
松浦市観光地域づくり推進事業（地域経済活性化課）				
若手担い手による観光地域づくりを推進するため、主体的かつ持続的な取り組みを展開する自走型の若手協働チームを育成支援することを目的とし、株式会社リクルートに業務委託。 全7回の会議において「観光地域づくりを担う若手担い手チームづくり」（第1・2回）、「現状調査・分析」（第1～3回）、「新たな着地型観光プランの造成・実施・評価・検証」（第3～7回）、「協働チームが活躍できる環境づくり」（第6・7回）を実施。体験プランづくりを経て「いい感じー！にっぽん体験（インバウンド）」及び「全国の松浦さん集まれ！松浦さんのルーツ探訪ツアー」を実施。	当市の現状分析と課題を洗い出し、協働チームとして8人の育成を行い、モニターツアー2種を行った。	7,636,000	3,818,000	体験型旅行における一般客の誘客数 1,000人/年 ・ 福島地区、鷹島地区における交流人口の5%増 ・ 観光消費額55億円 ・ 外国人滞在数 300人
ながさき移住サポートセンター負担金（政策企画課）				
人口減少・少子高齢化が急激な勢いで進むなか、学校の統廃合や公共交通機関・商店等の撤退など、生活支援サービスが低下することで、将来の集落の維持が危ぶまれている。 集落維持にかかる地域課題（産業の担い手、コミュニティ維持等）を解決するには、地域内の人材だけではなく、ノウハウを持った外部人材を地域の担い手として呼び込み、地域の活性化と人口減少の克服に繋げる。 優れた人材を外部から呼び込むため、県と全市町が連携し共同運営する「ながさき移住サポートセンター」を設置することで、県と市町が単独で実施するよりも効率的な取組とする。また、同センターは、集落維持に必要な担い手確保の機能も有していることから、一体的な効果発現も期待される。	平成28年度4月に「ながさき移住サポートセンター」設立。 平成30年度は、センター主催の移住相談会（福岡4回、東京3回、名古屋1回）に参加。センターを介して1組3人が移住されている。	678,000	339,000	移住相談会を含む移住相談件数 100人/年 ・ 移住お試し住宅利用者数 10人/年
創業支援事業（地域経済活性化課）				
新たな創業者を発掘及び支援するため、市内金融機関や商工団体等と市が連携して、新規創業に繋げる。 ①創業・経営セミナー 創業希望者及び創業後5年未満の者を対象としてセミナーを計9回開催。 また、個別相談会や創業交流会も開催 ②ビジネスプランコンテスト 創業を予定している方を支援するとともに地域の活性化を図ることを目的に開催。 応募期間：H30. 7.2～H30.12.21	創業・経営アカデミー参加者106名（延べ190名） 個別相談会参加者6名（延べ7名） 創業交流会参加者22名 ビジネスプランコンテスト応募者4名	2,539,800	1,194,000	創業者数 40人/5年
漁業就業実践研修（水産課）				
漁業就業者の減少や高齢化が進むなか、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るため、新規就業者（後継者）の確保及び育成が必要である。このため、漁協と連携し、松浦市に定着して漁業を営もうとする者などに対し、受け入れから就業・定着までの支援体制を構築する。 ・漁業就業実践研修事業 研修生の生活費、保険加入料、作業服等の支援	青島地区において、新規漁業就業者（研修生）1名が漁家で実践的な研修を受講ことにより、漁業就業への支援を行い漁業担い手の確保を図った。	1,550,000	387,500	—
離島丸ごとひとつづくり事業【繰越明許費】（水産課）				
青島地区では、平成28年10月に青島島民全員を社員と位置付ける「一般社団法人青島〇」を設立し、青島産の養殖魚を大手スーパーの子会社へ出荷するなど水産物を島外へ売り込む取り組みを中心に行っている。 今回新たに加工場を整備し、加工事業に取り組むことにより、青島で獲れる水産物への高付加価値化を図り、青島〇の経営の多角化・安定化を目指すため、加工場整備に要する費用を補助するとともに、委託事業により加工場の事業計画や加工計画、仕様書作成など加工場建設の検討及び発注業務等にかかる支援を行った。	青島地区に新たに加工場が整備されたことにより、これまで「青島かまぼこ」の生産・販売を行ってきた新松浦漁協青島女性部との連携を図り、「青島かまぼこ」の増産体制が整えられるとともに、青島地区で漁獲・生産される水産物の高付加価値化を図ることが可能となった。 また、これまで島外から購入していた漁業体験学習時の弁当なども、当加工場で地域の食材を活用し製造するなど青島地域の食の魅力発信が期待される。	28,155,160	14,060,000	新たなブランド品目数 50品/5年 ・ 新規販路開拓数 10件/5年
離島丸ごとひとつづくり事業（政策企画課）				
青島地区では、平成28年10月に青島島民全員を社員と位置付ける「一般社団法人青島〇」を設立し、青島産の養殖魚を大手スーパーの子会社へ出荷するなど水産物を島外へ売り込む取り組みを中心に行っている。 今回事務作業の効率化による負担軽減を図り、営業活動に必要な販促ツールの製作、製造工程や販売戦略の改善にかかる支援を行った。	クラウド経理環境の立ち上げによる経理事務作業の効率化が図られ、また、販促ツールによる魅力発信、自社通販サイトのシステム構築による販路開拓に繋がった。	3,000,000	1,500,000	